

# グローバル・メガピース

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第2期(決算日2020年1月27日)

作成対象期間(2019年1月26日～2020年1月27日)

### 第2期末(2020年1月27日)

基準価額	10,420円
純資産総額	17,209百万円
第2期	
騰落率	14.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・メガピース」は、2020年1月27日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、債券などに投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;644064&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

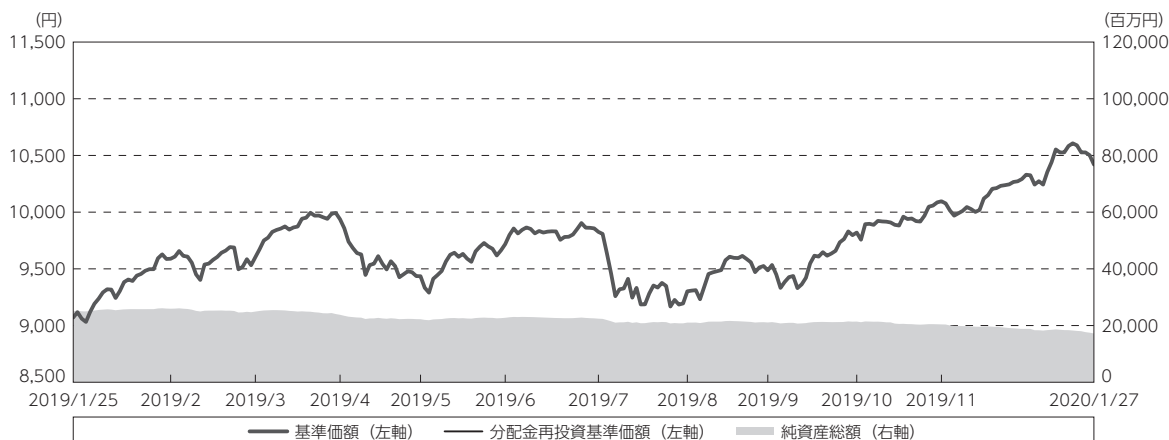
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2019年1月26日～2020年1月27日)



期首：9,071円

期末：10,420円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：14.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、債券などに投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

ファンドを構成する3つのテーマ別では、「イノベーション株式」が大きくプラスに寄与し、「アーリー・ステージ株式」、「インカム債券」もこれに続きました。

テーマ内の投資対象ファンド別では、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」、「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」のプラス寄与が大きく、「PIMCO バミューダ・インカム・ファンドA クラスQ (JPY)」、「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」、「ジャパン・グローイング・ベンチャーファンド (適格機関投資家向け)」などその他の投資対象ファンドもプラスに寄与し、ファンドの基準価額は期間の初めと比べて大きく上昇しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2019年1月26日～2020年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	165	1.703	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 80)	(0.830)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 80)	(0.830)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.058	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 6)	(0.058)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 1)	(0.015)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.054	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 2)	(0.021)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	177	1.830	
期中の平均基準価額は、9,688円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

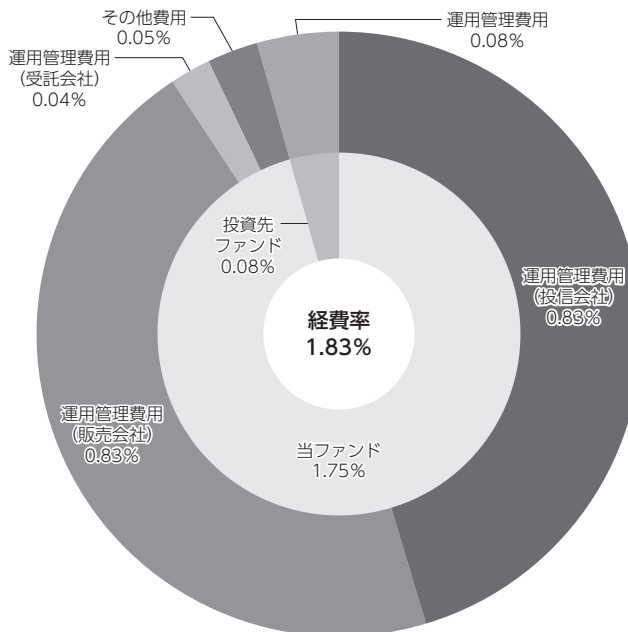
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.83%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.83
①当ファンドの費用の比率	1.75
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

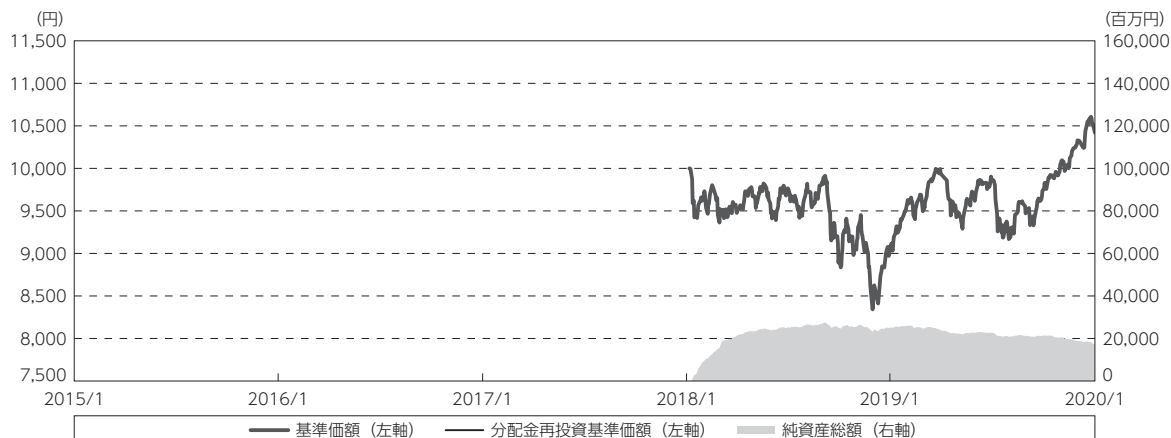
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年1月26日～2020年1月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2018年2月1日です。

	2018年2月1日 設定日	2019年1月25日 決算日	2020年1月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,071	10,420
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.3	14.9
純資産総額 (百万円)	20	25,103	17,209

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年1月25日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2019年1月26日～2020年1月27日)

## (株式市況)

米国株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めは米中通商協議が合意に至るとの期待が高まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）で2019年内の利上げの見送りが決定したことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。2019年4月から6月にかけては、米中双方が関税を引き上げ、貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから株価が下落する局面もありましたが、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が景気に配慮し適切に行動すると発言したことや、米中通商協議の進展期待が高まったことなどを受けて、株価は上昇しました。7月から9月にかけては、米国が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し、中国も米国からの農産品購入の一時停止を発表するなど米中貿易摩擦が一段と激化しました。また、中東情勢の緊迫化も懸念され、これらが株価の重しとなりましたが、その後、米国と中国が貿易協議の再開で合意したことや、中国政府の交渉への前向きな方針が報道されるなど貿易協議の進展期待が高まったことなどから、株価は上昇に転じました。10月から期間末にかけては、米中貿易協議の進展期待が高まり、実際に「第1段階」とされる部分合意に達したこと、FRBが2020年中の金利据え置き見通しを示したことなどが好感され株価は上昇しました。

欧州株式市場は、期間の初めと比べて総じて上昇しました。期間の初めは各国の中央銀行が景気に配慮した政策を進める姿勢を示したこと、英国議会が欧州連合（EU）から合意なしに離脱することに反対する動議を可決し、さらに離脱期限の延期をEUに求める動議も可決したことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。2019年4月から6月にかけては米中通商協議が物別れとなり、米国が中国製品に対する制裁関税を引き上げたことや、市場予想を下回る景気指標などが景気懸念につながりましたが、欧州中央銀行（ECB）総裁が追加金融緩和を示唆したこと、G20サミットでの米中通商協議の進展期待が高まったことなどを受けて、株価は総じて上昇しました。7月から9月にかけては、米国が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明したことに対し、中国が米国からの農産品購入の一時停止を発表するなど米中貿易摩擦が一段と激化したことや、景気の冷え込み懸念などを受けて株価が調整する局面がありましたが、その後、ECBが金融緩和を決定し、量的緩和の再開を発表したことなどを受けて、株価は反発しました。10月から期間末にかけては、英国の合意なきEU離脱が回避されるとの期待が高まったこと、欧州景気の減速懸念が後退したこと、米中貿易協議において部分合意の可能性が強まったこと、また、英国総選挙にて与党保守党が過半数を獲得したことなどから、株価は総じて上昇しました。

## (債券市況)

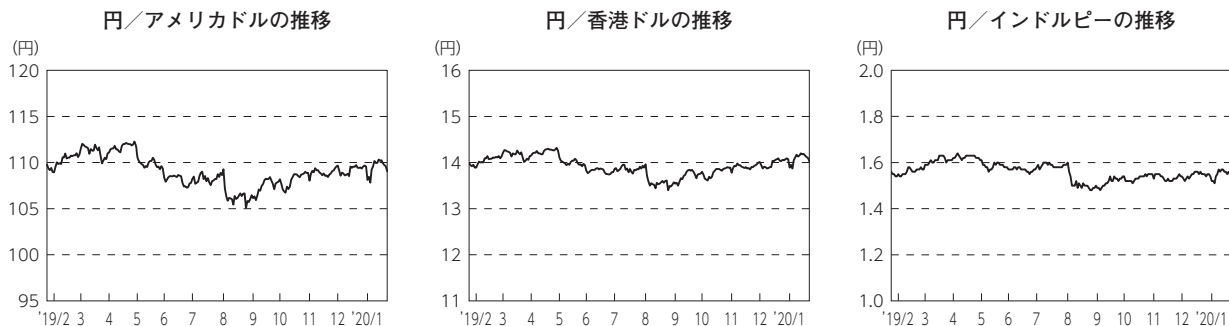
米国債券に関しては、期間の初め、米中通商協議の期間延長の発表などを受けて、同協議の進展期待が高まったことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となりましたが、一方で、米国景気指標の軟化や、FRBが追加利上げについて2019年末まで据え置くとの見通しを示したことなどが好感され、米国10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。2019年4月から6月にかけては、米中間の貿易交渉進展への楽観的な見方が広がったことなどを背景に、一旦は利回りが上昇しましたが、米国が中国製品への関税の引き上げ実施を表明し、中国がその対抗措置を発表したため、米中間の貿易摩擦の更なる悪化が意識されました。また、FOMCでの声明を受けて、早期利下げ観測が広がったことなどから、米国10年国債利回りは低下しました。7月から9月にかけては、FRBが積極的な利下げに動くとの見方が強まったこと、米中間での追加関税や関税率引き上げなど関税賦課を巡る応酬が続いたこと、また、中東情勢が緊迫化したことなどを受けて米国10年国債利回りは低下しました。10月から期間末

にかけては、米中間の通商交渉で協議が進展したことや、英国のEU離脱を巡り、離脱協定の修正案や離脱期限の延期について、英国とEUが合意に至ったことなどが材料となり、米国10年国債利回りは上昇しました。

欧州債券市場では、期間の初めにECB総裁がユーロ圏の経済成長について慎重な見通しを示したこと、欧州委員会がユーロ圏の経済成長見通しを下方修正したこと、また、軟調なドイツやフランスの景況感指数を受けて、欧州景気の先行きが警戒されリスク回避の動きが強まったことなどを背景に、10年国債利回りは総じて低下しました。2019年4月から6月にかけては、英国の首相の辞任表明などEU離脱を巡って英国の政治的混迷が深まったことやイタリア財政懸念、ECB総裁が必要に応じて追加金融緩和策を講じる可能性に言及したことなどをを受けて、10年国債利回りは総じて低下しました。7月から9月にかけては、市場予想を上回るフランスやユーロ圏の鉱工業生産統計などをを受けて利回りが上昇する局面があったものの、米国と中国との間の関係悪化から市場がリスク回避志向を強めたことや、軟調な主要国の経済指標が発表され世界経済への下振れリスクが意識されたことなどから、10年国債利回りは総じて低下しました。10月から期間末にかけては、米国と欧州との間の貿易摩擦に対する懸念などが利回りの低下要因となったものの、英国のEU離脱を巡り、離脱協定の修正案や離脱期限の延期について、英国とEUが合意に至ったこと、また12月には、ドイツの企業景況感指数が市場予想を上回ったことや、スウェーデンの中央銀行がマイナス金利の解除を決定したこと、これらを受けてECBによる追加利下げ期待が後退したことなどを背景に、利回りは総じて上昇しました。

### (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



### 当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月26日～2020年1月27日)

### (当ファンド)

主として、日本を含む世界各国の株式、債券などに投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

当期間の資産配分については、「イノベーション株式」、「アーリー・ステージ株式」、「インカム債券」を概ね3分の1ずつとする基本の投資比率を維持しました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象ファンド	組入比率	組入比率
イノベーション 株式	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	17.2%	34.5%
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	17.3%	
アーリー・ ステージ株式	ジャパン・グローイング・ベンチャーファンド (適格機関投資家向け)	8.4%	34.1%
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド	8.5%	
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	17.1%	
インカム債券	PIMCO バミューダ・インカム・ファンドA クラスQ (JPY)	30.1%	30.1%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

### (各投資対象ファンド)

各投資対象ファンドにおいては、それぞれの運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

資産	投資対象ファンド	運用方針
イノベーション 株式	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式(預託証券を含みます。)に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
アーリー・ ステージ株式	ジャパン・グローイング・ベンチャーファンド (適格機関投資家向け)	主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド	主として、米国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式(預託証券を含みます。)に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
インカム債券	PIMCO バミューダ・インカム・ファンドA クラスQ (JPY)	世界各国(新興国を含みます。)の債券などに実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得をめざします。原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替ヘッジを行ないます。



**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2019年1月26日～2020年1月27日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2019年1月26日～2020年1月27日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2019年1月26日～ 2020年1月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	843

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****(当ファンド)**

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式、債券などに投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。資産配分については、「イノベーション株式」、「アーリー・ステージ株式」、「インカム債券」を概ね3分の1ずつとする基本の投資比率を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2019年1月26日から2020年1月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

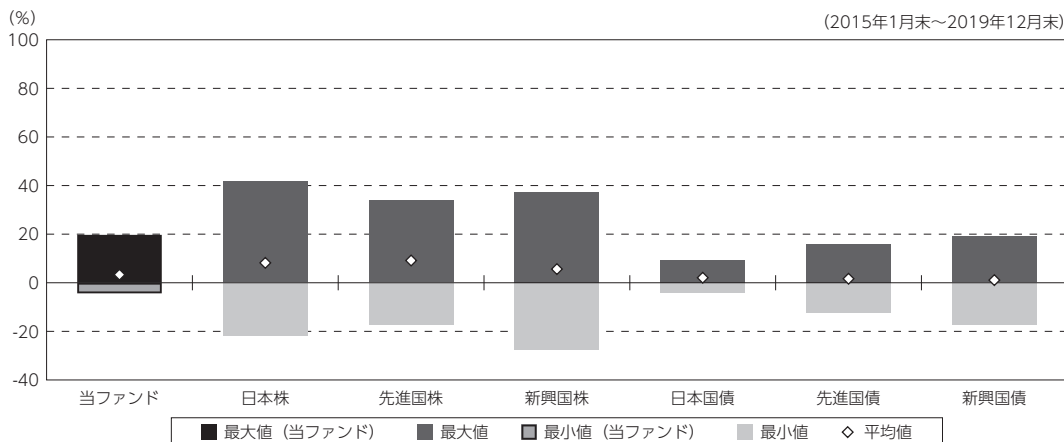
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月26日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第51条、第52条)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年2月1日から2028年1月25日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の株式、債券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の株式、債券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。なお、投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.7	41.9	34.1	37.2	9.3	15.9	19.3
最小値	△ 4.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.3	8.2	9.2	5.6	2.1	1.7	1.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2020年1月27日現在)

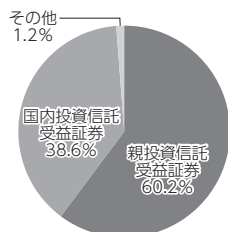
## ○組入上位ファンド

銘 柄 名	第2期末 %
PIMCO パミュダ・インカム・ファンドA クラスQ (JPY)	30.1
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	17.3
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	17.2
その他	34.1
組入銘柄数	6銘柄

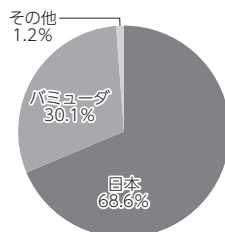
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

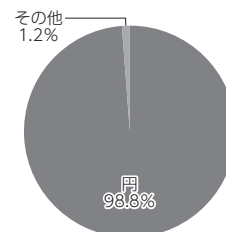
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

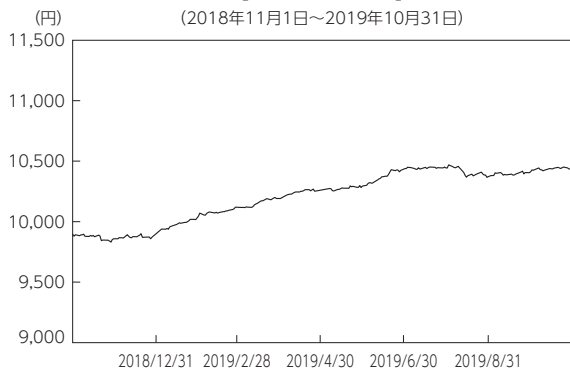
項 目	第2期末	
	2020年1月27日	
純 資 産 総 額	17,209,073,084円	
受 益 権 総 口 数	16,515,015,966口	
1万口当たり基準価額	10,420円	

(注) 期中における追加設定元本額は2,290,682,567円、同解約元本額は13,449,820,400円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO バミューダ・インカム・ファンドA クラスQ (JPY)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月1日～2019年10月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2019年10月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	比率 %
1 Ginnie Mae, TBA (f) 4.000% due 12/15/2049	米国政府機関債	アメリカドル	10.0
2 Ginnie Mae, TBA (f) 4.000% due 11/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	5.3
3 Fannie Mae, TBA (f) 3.500% due 12/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	4.6
4 Fannie Mae, TBA (f) 4.000% due 12/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	1.8
5 Kentmere No.2 PLC 0.000% due 01/28/2042	モーゲージ担保証券	イギリスポンド	1.6
6 Treasury Inflation Protected Securities (h) 0.250% due 07/15/2029 (l)	米国財務省債務証券	アメリカドル	1.2
7 Legacy Mortgage Asset Trust 3.794% due 01/28/2070	モーゲージ担保証券	アメリカドル	1.2
8 U.S. Treasury Bonds 2.375% due 05/15/2029 (l)	米国財務省債務証券	アメリカドル	1.1
9 Ginnie Mae 4.000% due 05/20/2047	米国政府機関債	アメリカドル	1.1
10 Fannie Mae, TBA (f) 3.000% due 12/01/2049	米国政府機関債	アメリカドル	1.1
組入銘柄数		1,723銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

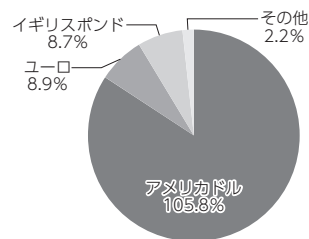
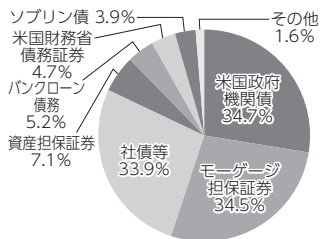
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【資産別配分】

【国別配分】

必要な情報が開示されておりません。

【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)の情報です。

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月8日～2019年12月9日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.034 (0.034)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	3 (3)	0.016 (0.016)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.020 (0.019) (0.000)
合 計	12	0.070

期中の平均基準価額は、16,669円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

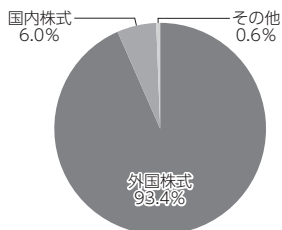
【組入上位10銘柄】

(2019年12月9日現在)

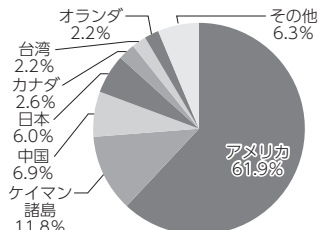
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SQUARE INC - A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	9.6
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	6.3
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	4.8
4	ZILLOW GROUP INC - C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	4.6
5	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	アメリカドル	ケイマン諸島	4.5
6	MERCADOLIBRE INC	小売	アメリカドル	アメリカ	3.8
7	MEITUAN DIANPING-CLASS B	小売	香港ドル	ケイマン諸島	3.7
8	LENDINGTREE INC	銀行	アメリカドル	アメリカ	3.7
9	SPLUNK INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.0
10	AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	2.8
	組入銘柄数		43銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

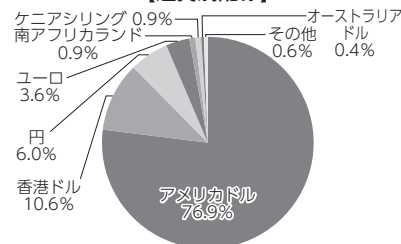
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



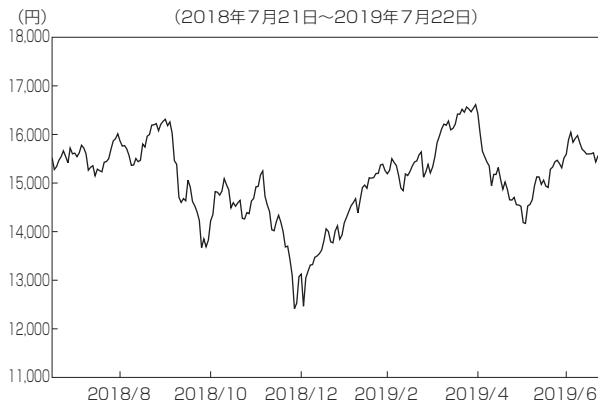
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・ロボティクス株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年7月21日～2019年7月22日)



【1万円当たりの費用明細】

(2018年7月21日～2019年7月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.011 (0.011)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.008 (0.008)
(そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	3	0.019

期中の平均基準価額は、15,083円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

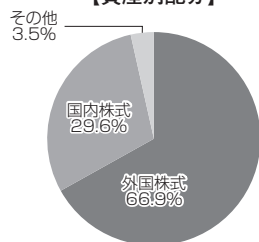
【組入上位10銘柄】

(2019年7月22日現在)

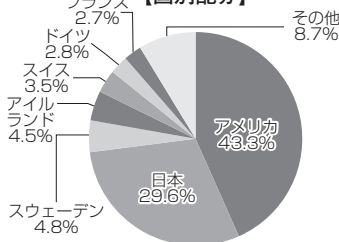
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	5.4%
2 キーエンス	電気機器	円	日本	4.6%
3 INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.8%
4 日立製作所	電気機器	円	日本	3.5%
5 ABB LTD-REG	資本財	スイスフラン	スイス	3.5%
6 STRYKER CORP	ヘルスケア機器・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.3%
7 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	3.1%
8 ダイフク	機械	円	日本	3.1%
9 HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	3.0%
10 ファナック	電気機器	円	日本	2.8%
組入銘柄数		50銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

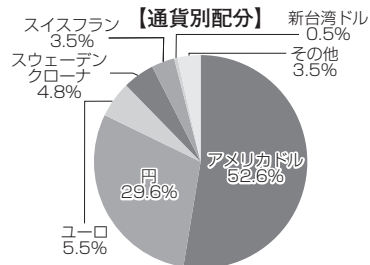
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
  - (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
  - (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
- ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## グローバル・メガピース

## 【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 2019年1月25日現在	第2期 2020年1月27日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	457,397,133	578,974,490
投資信託受益証券	9,813,918,998	6,638,372,656
親投資信託受益証券	15,123,492,904	10,357,724,791
未収入金	—	443,268,516
流動資産合計	25,394,809,035	18,018,340,453
資産合計	25,394,809,035	18,018,340,453
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	77,192,090	628,331,100
未払受託者報酬	5,388,852	4,566,388
未払委託者報酬	202,084,134	171,241,944
未払利息	621	169
その他未払費用	6,158,217	5,127,768
流動負債合計	290,823,914	809,267,369
負債合計	290,823,914	809,267,369
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	27,674,153,799	16,515,015,966
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△ 2,570,168,678	694,057,118
(分配準備積立金)	—	1,380,000,132
元本等合計	25,103,985,121	17,209,073,084
純資産合計	25,103,985,121	17,209,073,084
負債純資産合計	25,394,809,035	18,018,340,453



## 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期 自 2018年2月1日 至 2019年1月25日	第2期 自 2019年1月26日 至 2020年1月27日
営業収益		
受取利息	1,464	443
有価証券売買等損益	△1,060,000,551	3,572,472,711
営業収益合計	△1,059,999,087	3,572,473,154
営業費用		
支払利息	276,406	158,425
受託者報酬	9,341,047	9,715,796
委託者報酬	350,294,002	364,347,098
その他費用	6,602,368	5,657,616
営業費用合計	366,513,823	379,878,935
営業利益又は営業損失(△)	△1,426,512,910	3,192,594,219
経常利益又は経常損失(△)	△1,426,512,910	3,192,594,219
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,426,512,910	3,192,594,219
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△ 34,747,361	1,057,118,081
期首剰余金又は期首欠損金(△)	—	△2,570,168,678
剰余金増加額又は欠損金減少額	265,982,726	1,202,480,028
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	265,982,726	1,202,480,028
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,444,385,855	73,730,370
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,444,385,855	73,730,370
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△2,570,168,678	694,057,118